

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	性感染症・エイズ予防啓発事業						継続		
コード	24	-	43	-	02	-	01	予算事業名	感染症等対策
担当部署	保健医療部	保健予防課			感染症担当			予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち			実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	生涯を通じた健康づくりと安全なまちづくり			個別計画等の名称	川越市保健医療計画
施策	2	保健衛生・医療体制の充実			当事業に関連する事務事業	性感染症検査・相談
細施策	2	感染症予防対策の推進				
事業実施の根拠となる法令・条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律・性感染症に関する特定感染症予防指針					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	思春期の生徒やその保護者、教職員を対象に、性感染症への正しい知識を普及することにより、特に増加傾向にある若年層への性感染症を予防するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	中学校等で性感染症予防のための出前講座を開催する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額			349	477	489	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A			264	363	489	489
人件費 B	0	0	1,761	1,834	902	1,834
総コスト(C=A+B)	0	0	2,025	2,197	1,391	2,323
正規職員(1年間の従事人数)			0.24人	0.25人	0.10人	0.25人
臨時職員(1年間の従事人数)					0.15人	
国県支出金 D			0	0	0	0
その他特定財源 E			0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	0	0	2,025	2,197	1,391	2,323

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	研修会の参加人数	人		941	2,347	1,747	27年度 1,747
	指標の定義・説明	市内中高生、教職員、保護者を対象にした性感染症予防のための出前講座等の参加人数					
活動	研修会の開催回数	回		7	11	13	27年度 13
	指標の定義・説明	市内中高生、教職員、保護者を対象にした性感染症予防のための出前講座等の開催回数					
	指標の定義・説明						
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	主に中学校からの依頼により実施するものであるが、24年度については高等学校(参加人数1,041人)からの依頼に対応し、一時的に参加人数が増加した。川越市保健医療計画の中では拡充の方向で示されているが、市内対象校という枠があるので、概ね現状維持で事業を継続していきたい。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
エイズ等の性感染症については、近年、若年層に感染の増加傾向が認められることを踏まえ、若者への性行動を含めた教育や啓発活動が重要とされている。そうしたことを踏まえ、23年度から、思春期である市内中学校・高等学校生徒を対象に初回依頼校優先で実施してきたが、今後は市内の対象校に均等な機会が与えられるよう、対象校の選定方法等について工夫する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
特に把握はしていないが、国の指針の中に、若年層を中心とした普及啓発の実施が位置づけられていることから、同様の事業は行われているものと思われる。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
性感染症に対する予防対策としては、感染する又は感染を広げる可能性がある者への普及啓発及び性感染症の予防を支援する環境づくりが重要であり、学校等と連携していく必要があるとされている。若年層に対する普及啓発を縮小することにより、性感染症の予防及びまん延防止が図られない恐れがある。	

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		保健医療部				保健予防課	感染症担当
事務事業名称		24	43	02	01	性感染症・エイズ予防啓発事業	
今後3年間の方向性	25年度	継続	対象校からの依頼に基づいて、初回依頼校を優先に実施しているが、延べ実施数ではそろそろ一巡することから、所管課である教育指導課と協議し、選定にあたって公平性が担保できるよう改善しながら、事業を継続していく。				
	26年度	継続					
	27年度	継続					